



なぎそ

議会だより

平成27年6月定例会・全員協議会



大梨子沢での工事説明
新設の第3堰堤現場から上流側の県
堰堤工事を見る



小梨子沢での工事説明
下流側には修復した第1堰堤

議会の眼：災害への備え

- ☆6月定例会可決議案：議会独自の「災害対策支援本部設置要綱」等を制定…………… P15
- ☆一般質問：8人の議員が質問…………… P16～21
- ☆補正予算審議：主な質疑(南木曾岳登山、小学校いす式階段昇降機など) …… P21～22
- ☆全員協議会：議会と町の意見交換(認可地縁団体印鑑登録条例、地方創生事業など) … P23～25

6月定例会 可決議案

議会独自の災害対策支援本部 設置要綱等を制定

●「議会災害対策支援本部設置要綱」等の制定
災害発生時における議会と議員の対応等について「議会災害対策支援本部設置要綱」及び「大規模災害発生時の議会議員の行動マニュアル」を議員発議により木曾郡で初めて制定しました。
内容的には、町の災害対策本部と連携して被災

者の支援に取り組むことを目的として、議会議員の立場から災害発生時における議会と議員の対応等を定めました。

●議会会議規則の改正
議会における欠席の届け出の取り扱いに関し、出席する場合の欠席届出を新たに規定するものです。

●27年度CD・I型ポンプ自動車の購入
取得金額 1941万8400円
契約の相手方 コバボシシステム(株)
配備先 第2分団2部

の購入
取得金額 1231万2000円
契約の相手方 コバボシシステム(株)
配備先 第2分団1部と2部

●27年度電源立地地域対策交付金事業での小型動力ポンプ付軽積載車
●平成26年7月9日発生7月梅雨前線豪雨災害復旧事業

梨子沢6地区(平岩補給水)頭首工復旧事業
請負契約の締結
契約金額 5562万円
契約の相手方 (株)松山建設

●認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の制定
町内の行政区等が認可地縁団体となった場合、団体名義で不動産登記を行うために必要な印鑑の登録及び証明に関する手続きについて定めたものです。
(P23全員協議会参照)

●平成26年7月9日発生災害復旧事業
梨子沢2・大井水地区復旧工事請負契約の締結
契約金額 9720万円
契約の相手方 (株)名工土木

●専決処分事項の報告
①税条例等の一部改正
地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う改正です。

②国民健康保険税条例の一部改正
地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の引き上げ及び軽減措置について所得判定基準が改正されました。

③福祉医療費給付金条例の改正
県福祉医療給付事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、障がい者区分の年度末年齢が18歳までの者の所得制限を見直したものです。

④26年度一般会計繰越明許書の計算書の報告
公共土木施設橋梁災害復旧事業(細の洞橋、島の平橋)、町道天白川向線改良事業、地方創生事業など34の事業が26年度から27年度へ繰り越されました。

⑤26年度簡易水道事業特別会計繰越明許書の計算書の報告
三留野妻籠簡易水道施設災害復旧事業が26年度から27年度へ繰り越されました。

ました。

⑥事故の和解及び損害賠償の決定
教員住宅の瓦が駐車中の車両に落下し車両に損害を与えた事故について、相手方と和解し賠償しました。

●高瀬団地内道路の寄付及び町道認定等についての陳情
団地内居住者19名の共有地となっている団地内道路を町に寄付し町道として認定すること等を要望するものです。

請願・陳情

●安全保障関連法案の撤回・廃案を求める意見書採択を求める陳情
法案の撤回・廃案、少なくとも今国会で採択をしないことを求めるものです。

提出者
代表 栗屋 徳也
九条の会木曾連絡会
代表 小松 功
木曾地区労働組合会議
議長 森山 直保
木曾地区労働組合連合会
代表 塩川 淳男

提出者
代表 栗屋 徳也
九条の会木曾連絡会
代表 小松 功
木曾地区労働組合会議
議長 森山 直保
木曾地区労働組合連合会
代表 塩川 淳男

結果
南木曾町議会ではこれまでも集团的自衛権の行使は憲法に違反すると政府の国会答弁の堅持を求める請願や陳情を採択してきたおり、今回も戦争しない国の姿勢を堅持し、立憲主義を貫くべきとの主旨から採択し、意見書を政府と国会関係機関に送付することとしました。

結果
南木曾町議会ではこれまでも集团的自衛権の行使は憲法に違反すると政府の国会答弁の堅持を求める請願や陳情を採択してきたおり、今回も戦争しない国の姿勢を堅持し、立憲主義を貫くべきとの主旨から採択し、意見書を政府と国会関係機関に送付することとしました。

結果
南木曾町議会ではこれまでも集团的自衛権の行使は憲法に違反すると政府の国会答弁の堅持を求める請願や陳情を採択してきたおり、今回も戦争しない国の姿勢を堅持し、立憲主義を貫くべきとの主旨から採択し、意見書を政府と国会関係機関に送付することとしました。

結果
南木曾町議会ではこれまでも集团的自衛権の行使は憲法に違反すると政府の国会答弁の堅持を求める請願や陳情を採択してきたおり、今回も戦争しない国の姿勢を堅持し、立憲主義を貫くべきとの主旨から採択し、意見書を政府と国会関係機関に送付することとしました。

●TPPに関する陳情

TPPに関し農林水産物の重要品目の取り扱い、食の安全やISD条項（投資家対国家間の紛争解決条項）など定めた衆参農林水産委員会決議の実現を求めるものです。

提出者

JAM木曾 代表理事組合長 高橋徳

結果

陳情の趣旨は十分理解できることから採択し、意見書を政府と国会関係機関に送付することとしました。

木曾広域連合議会報告

木曾広域連合5月定例会が5月25日に開催されました。主な内容は次のとおりです。

●分担金条例の改正及び広域計画の変更

規約変更に伴う各町村の橋や道路の点検業務に関する公共土木事業分担金負担割合に係る条例改正です。同時に、広域計画の公共土木事業の項目及び施策の改正を行うものです。

●27年度木曾広域一般会計補正予算(第1号)

3069万3千円を増額し総額29億1439万5千円となりました。主に、異動に伴う人件費補正と公共土木に係る委託料です。

●27年度木曾広域介護保険特別会計補正予算(第1号)

1018万2千円を減額し総額4億2738万4千円となりました。主に、国の制度改正による介護保険事業計画の変更に伴うものです。

6月定例会 8人の議員が一般質問

- ◇リニア対策 (伊藤)
- ◇地域おこし協力隊 (矢澤)
- ◇蘭保育園の改修計画・資源ごみ回収 (松原)
- ◇防災対策・子育て支援 (坂本)
- ◇右岸道路計画 (勝野)
- ◇地方創生計画 (山崎)
- ◇有害鳥獣対策・空き家対策 (早川)
- ◇蘇南高校存続 (北原)



伊藤 伸三

町独自の住民と一体となったリニア対策を

質 町は、JR東海に対し、トラックによる交通問題や水資源対策を求め「協定書」を結ぶよう要望してきたが、JR東海の態度は事実上ゼロ回答である。今後どのように対処していくか。

答 対策協議会を中心に進めていきます。

質 この事業は「国家プロジェクト」として社会の発展のための巨大事業でありながら、民間企業が進めているという特殊性があるが、国のために町に負担と犠牲を押しつけられるわけであり、国や県に相応の対策と支援を求めていくべきではないか。

答 以前から、その点について要望してきています。

質 対策協議会のあり方は、今までJRとの会議が中心で、問題点や課題点に力点を置く検討が十分行われていないと思う。会議の課題や資料を事前に配布するなど改善点があるのではないか。大鹿村では月一回定期的に会議を開いています。

答 次の協議会はそのような形で開く予定です。

質 リニア対策について、今までの経過と問題点を「中間報告」として住民に周知すべきではないか。住民と一体となって対策を進めることが、町の要望を強く押し出していく上で必要ではないか。

答 要望が通らないからこそ、住民に知らせ、関心を持ってもらい、多くの意見を出すことが力となると思う。協議会で検討して欲しい。また、リニア対策として町は水資源の調査をしているが、道路・交通対策なども調査・検討すべきでないか。

答 交通対策はJRがやるべき課題だと思います。

質 町の要望に対しJRは、「残土を持つていく場所が決まらないうと具体的なことは示せない」と言うだけだ。残土置場は一ヶ所だけとは考えられない。工事が始



妻籠地区での県による環境調査

まらないと分からないよ
うでは、交通対策するに
は遅いと思う。

答 JRには交通のシ
ミュレーションを
要望し、JRも調査を始
めています。

意見 工事着工で交通渋
滞が予想される。
住民の車が「和合妻籠
線」「停車場線」など廻り
道に流れる可能性など、
町道・県道・国道がどう
いう状況になるか考え調
査研究すべきだ。

また、県では右岸道路
を改良すると言っている
が、町の意見をまとめ、
JR・県・国へ要望して
欲しい。



矢澤 和重

地域おこし協力隊
の活躍を望む

質 地域おこし協力隊
について、全国で

は成功例や失敗例が
出ている。町も地域
おこし協力隊を採用
して1年が経過した。
また、新たに3名の
協力隊員が増えた。

南木曾町について
協力隊員に聞いたと
ころ、「南木曾町に
来て良かった。」「役
場の職員は協力的で色々
教えてもらい助かってい
る。」「地域の方々は優し
く親切でありがたい。」
との回答だった。1年経
過して、地域おこし協力
隊の活動の成果、効果は
どうか。また、4月から
3名増えた効果はどうか。

答 様々な活動に参加
し、町の状況を知
り、地域で活動する団体
との交流を通じて活動を
学び、隊員が個々に目指
す地域おこし活動に活か
す努力をしています。そ
れにより各地域おこし団
体に良い刺激になってい
ます。新たな視点で地域
を活かす取り組みに期待
しています。

また、地方創生事業と
の連携もその一つで、出



ミンツクでの協力隊のミーティング

会いの場の創出事業、空
家の移住交流事業、移住
体験住宅整備事業などに
関わっています。
個々の持つ技術を活か
した公民館講座、空き家
を活用したコミュニティ
ースペース「ミンツク」
(東栄町)でも交流活動
を行っています。

質 今後、定住して貰
うための秘策はあ
るか。

答 個々に目指す活動
や起業するための
努力を応援し、地域の協
力者を得る努力をし、町
としてもできる限りの支
援を行っていきます。

質 売木村では正規職
員として採用した。

町は、そのような考えは
あるか。

答 協力隊員だからと
いって職員採用す
ることはなく、採用試験
に合格したら採用します。

質 国では、現在全国
市町村に1500
人の協力隊員があり、2
016年に3千人に増や
すと言っている。今後町
は増やすか。

答 実施計画では6人
までとしています。
今後必要なら検討します。
5名の地域おこし協力
隊員の皆さんに地域おこ
しを頑張っていたくださ
い。



松原 崇文

蘭保育園の改修計
画は

質 当初予算で蘭保育
園改修費として1

千万円計上されているが、
今後どのように進めてい
くのか。

答 昨年の豪雨災害も
あり遅らせました
が、蘭保育園は今年度詳
細設計を行い、28年度に
工事を行います。事業費
は実施計画で9千万円を
計上しています。

蘭保育園保護者会への
説明会を2月19日に開催
しました。4月6日には
保護者会から「施設の間
所は現在の保育園で行う
こと、施設の防寒対策を
すること」等の要望書が
提出されました。

町では、蘭保育園の耐
震改修の詳細設計を今年
度行う予定です。工事中
の仮園舎の対応や、今後
の園児数の減少に対する
検討が必要であり、意見
を伺いながら進めます。

質 工事中の仮園舎は
どのような対応を
図る計画か。

答 読書、田立保育園
は、旧田立小学校
の校舎を活用してしまし

たが、蘭保育園の仮園舎
は、読書保育園を考えて
います。

質 読書保育園で行う
と、蘭保育園とし
ての保育ができなくなっ
てしまわないか。

答 安全面を考えると、
読書保育園で行う
のが良いと思います。ま
た、蘭保育園の独自性は
確保できるよう、配慮し
ていきたいと思えます。

雑がみなど資源ご
み回収状況は

質 回収を始めて2ヶ
月経過したが、効
果はどうか。

答 木曾クリーンセン
ターへ持ち込む南
木曾町の可燃ごみの4月
分収集量は昨年と比べ、
1.3トン(3.3%)減少しま
したが、雑がみ回収の効
果かどうかは様子を見る
必要があります。

雑がみ回収を始めた目
的は、資源の有効活用、
地球環境の維持保全のほ

か、木曾クリーンセンターの新焼却炉の高額な建設費抑制のために可燃ごみの減量を目指すためです。

木曾郡全体で、平成30年までに30%の可燃ごみの減量を目指す取り組みが始まっています。住民の皆さんに、協力していただけるよう周知を徹底するなどの取り組みを行っています。

質 雑がみは細かいもので、住民にとっては大変だ。簡単に分別できるアイデアなどを、住民に聞いたらどうか。

答 皆さんに協力してもらいながら、回収率を上げていきたいと考えます。

意見 資源ごみは、小学Aが資源回収を行っている。会員数も減少して大変だが、頑張っているの、協力していただくような広報も要望する。



坂本 満

雨量観測点の追加を

質 南木曾は地域により雨量の差があり、災害の差になって表れてくるようだ。観測地点を増やせないか。

答 国から雨量計の追加設置の希望調査があり、田立ともう一点2カ所の追加希望をしています。設置時期は未定です。

「土砂災害警戒避難ガイドライン」具体化を

質 今年4月に国の「土砂災害警戒避難ガイドライン」が改訂され、行政に対しては最大限の知らせる努力と周知を繰り返し行うことなどが指摘されている。

答 土砂災害危険箇所についてはハザードマップを全戸配布しています。今年度、拡大したハザードマップを作り集会所に掲示します。

質 防災リーダー養成なども含めた防災検討チームができないか。

答 町としては区長がその地域のリーダーだと思っています。良い例が、昨年災害のあと広瀬地区でありました。「この地域は危ないから逃げるときはこうしよう」と、自分たちで地図化したものを作り始めています。そこでは区長がリーダーシップを取っています。

子育て支援が一目で分かる資料の作成を

質 一人の子どもが生まれてから高校卒業するまで、住民からみて町の子育て支援の全体が分かるものがないか。

答 住民課では「南木曾町子育て事業のご案内」と「南木曾町母子保健等事業のご案内」の2種類のパンフレットを活用しています。子育て支援が総合的に見える子育てハンドブック等の作成については、教育委員会とも連携を取り、わかりやすく実用的なものを含めながら検討していきたいと考えています。

放課後子ども教室の施設改善は緊急的課題

質 「放課後子ども教室」は南木曾会館の2階図書館等を利用してやっている。子ども30人ほどのエネルギーが施設の中に収まりきらない状況や、指導員の先生の確保、会館の本来の施設利用に影響がでているなど問題がある。

答 教育委員会としては、小学校の近くに空き家等を探し利用することを考えています。決まるまでは会館で工夫

をしながら対応していきます。

意見 例えば小学校のグラウンドの片隅に仮設施設を作るなど、「放課後子ども教室」の改善を早急に考える必要がある。

子ども・障害者の医療費窓口無料化の推進を

質 全国的に「子ども・障害者の医療費窓口無料化」導入は、内容に差はあるが昨年27都府県に広がったが、長野県は実施していない。制度の導入を阻害している要因に、国保に対する国庫負担の減額調整のペナルティがある。

木曾郡の議員総会では昨年この無料化を県に要望している。行政の長として、県には「子ども・障害者の医療費窓口無料化」実施を、また国へのペナルティ廃止の声を上げてもらいたい。

答 質問のようにネットワークになっているの

はペナルティの部分なので、町長としても声をだしていきたいと思えます。



勝野 春喜

右岸道路計画の川向田立間の県道認定は

質 木曾川右岸道路は三岳～田立間45kmが計画され、23kmが供用されている。着工以来27年間経て三岳～倉本、戸場～川向の直前まで開通している。右岸道路の役割として、住民生活の利便性、土砂災害や交通事故等の迂回路、森林資源の流通通路等考えられる。平成21年に上松から南木曾高瀬橋まで30kmが県道上松南木曾線として認定された。

右岸道路を早期に完成させ、多様な活用をし、南木曾を活性化させるためにも、川向～田立間の県道認定を進めることが必要である。認定が先送

り

りになってきているが、進め方について伺う。

答 田立を経由して中津川への県道も計画以来50年以上経ています。右岸道路はまずは県道に認定された高瀬橋までを完成させ、引き続き田立までの実現に向けて取り組みます。

質 町長は、県会議や、県に働きかける機会があると思う。また、田立までの区間は、前後の道が完成していれば、県道認定されている場合もあるのではないかと。

答 町長として県町村会の建設部会に入り、木曾の道路網整備の会長となっています。現在は高瀬橋・坂の下川向線の整備を研究中です。

田立までのトンネル化には280億円が想定され、関西電力水路も通り技術的に難しい面もありますが、今後も要望していきます。

意見 高瀬橋・坂の下川向線とは分割して整備して欲しい。ルートや技術面を再検討しながら進めてもらいたい。



中津川田立線の待避場

右岸道路先線の田立中津川線拡幅は

質 右岸道路の先線として、中津川田立線の拡幅も重要な路線だ。「県議会」もある中、中津川市への働きかけ方について伺う。

答 過去両県の副知事や部局による話し合いが進展した時もありましたが、その後、公共事業の縮小で現在に至っています。

田立側は工用道路の建設、坂下側では交差点改良計画が進んでいます。国の代行事業化やリニア関連での交付金の活用も含め、促進を計ります。

意見 期成同盟会が中心となり要望等行っているが、各団体も参加し、岐阜県側へ一層働きかけ、町全体として盛り上げなければならぬ。人口が少なく道路の開設に不利である。

南木曾町は山が多く面積は大きい。林業の振興からも右岸道路は大切だ。また、御嶽山噴火以来、木曾各地の観光客が減少し、施設の閉鎖も続いているが、木曾の景観を楽しめる観光用道路、南木曾への誘客道路としても右岸道路は活用できる。

観光や林業関連産業の基幹産業活性化の役割も担っている右岸道路の必要性を、広域連合、観光連盟、林業団体、商工会等と一体となり取り組んで欲しい。



山崎 隆二

地方創生計画は町の独自性を持って

質 現在国の主導により全国で地方創生計画が策定されているが、6月に開催された町の地方創生戦略会議の課題、構成員、策定期限を伺う。

答 人口ビジョンと総合戦略の策定を目的として、町長を会長に、町づくり会議、農業委員会、観光協会、金融機関、松本大学などの各種団体から11名、公募2名などで構成され、総合戦略を策定します。

住民意見の聴取としては、住民アンケート、若者との意見交換、ワークショップなどを考えています。直接町が国に相談する体制になっていますが、新型の地方交付金制度ではハード事業への交付は難しく、不明な部分

もありません。

質 いつごろまでに地方創生計画を策定するのか。

答 人口ビジョンと総合戦略を同時進行で行い7・8月に基本調査、9・10月に住民懇談会を開いて、12月にはまとめたいと思います。

質 人口を減らさない対策が人口減少を容認して考えるか。

答 日本の人口は減少してはいますが、町ではできるだけ減らさない取り組みをします。

質 明治以後は工業化の歴史であり、人口増加と都市部への集中が進んだ。これからは生活の質と文化の質を重視したまちづくりの視点が大切だ。

答 「地方資本主義」、地方で生きていくことに価値を見出そうとする考えはあります。町

の将来人口推計は3200人を4200人にしようというのが第9次総合計画であり、整合性を取って考えたいと思います。

質 町長は「地方創生」と「地方分権」の違いをどう捉えているか。

答 今度の地方創生には政府の意図があり、本当の地方分権になっているか疑問な点があります。

質 地方創生は国からのトップダウンで、各地方自治体に競争させ、戦略を提出した自治体には交付金を出すもので、「努力」した地方を応援するというのが、その評価は国が行うというもの。

逆に地方分権は、自分たちのことは自分で考え実行する地方自治を尊重し、責任は首長と議会が取るという仕組みだ。今の地方創生には、国が美しく歴史ある国土を守るといふ発想がなく、地方分権と逆行する。

地方創生計画では南木

曾町らしさを前面に出していくべきだ。

答 皆さんの知恵をいただいて戦略を策定します。

質 「限界集落」と言われながらも頑張つて存続している村もあるが、具体的な総合戦略をどう実行していくのか。

答 総合戦略会議で全推進本部と推進会議で具体的な取り組みを検討して実行していきます。

質 「町長は基本姿勢を持たず各種の諮問会議任せ」との声を聴くが、50年後のビジョンを持って町づくり会議をリードしていくべきだ。

答 各種諮問会議はこれをやりたいの思いで設け、その意見を聞いて行うということです。一人の哲学を通すことがリーダーシップだとは思っていません。

意見 住んでもらえる南木曾町、しかし人口増加の視点だけでなく、南木曾の持つ価値を基本にした計画の策定を望む。



早川 親利

ニホンカモシカの有害鳥獣指定を

質 今までのニホンカモシカの被害は、苗木を食べられたり木の皮を剥かれたりする被害が多かったが最近、山から里に出没し、お茶の葉や野菜が食べられる被害が確認されている。川向地区でも昨年秋季から頻繁に目撃され、越冬野菜等が被害にあった。これから秋までは、野菜やコメの収穫時期になり被害が多くなると思われる。昨年の駆除は町で8頭の割り当てで、駆除数が年々少なくなっており、カモシカは増加しているのではないかと思うが、

町は対策を考えているか。

答 ニホンカモシカは国の天然記念物であり、捕獲には文化庁と長野県知事に個体数調整申請が必要となります。ここ2年間は、8頭捕獲してよいとなっていますが、この頭数では農林産物の被害防止にはならないと思われます。今後、農産物等の被害の調査をし、被害の拡大が確認できれば捕獲頭数を増やすことも可能と思えます。

質 捕獲頭数が減ってきた経緯もあるが、現在町内に生息している数の調査も必要と思う。また、有害鳥獣として年間を通じて駆除できるようにならないか。

答 今年までの8頭の割り当ては林業被害を中心に申請してきます。植林が少なくなつたため、農産物の被害が増えています。県で

は被害は少ないと考えているようです。国有林内にも多くのニホンカモシカが生息し、ニホンカモシカが里に追われているようです。ニホンカモシカは積極的に駆除してきます。

町議会、木曾広域連合からの請願の提出も考えていただくとうまいかと思えます。

意見 町民や猟友会に周知し、ニホンカモシカの被害の証拠を集め、国、県に駆除の要望を出して欲しい。



猟期を過ぎ民家近くに出没するカモシカ

空き家対策を早急に

質 近年急激な人口減少で空き家が増加している。空き家は町内には何件あるか、また有効利用できるものは何件あるか。利用できる理由は何か。

答 空き家は270戸あり、30戸くらいは利用できる理由は、家財道具や仏様がそのままになっているからです。

質 国が5月26日に施行した「空き家対策の推進に関する特別措置法」と、町の「南木曾町空き家の適正管理に関する条例」とを比較すると町の方が少しゆるい条例になっている。町は、どちらを基準に実施しているか。

答 国のガイドラインが示されたばかりですので、それぞれの内容を精査する必要があります。

ます。国や県の説明を聞き、9月頃までに町の条例の内容を検討したいと思います。

意見 国と町の条例を良く精査して、空き家がこれ以上増えない条例にして欲しい。



北原 隆光

蘇南高校の存続は地域ぐるみで

質 蘇南高校は町唯一の県の施設で、町に教育的・経済的に大きな役割と影響を与えてきた。今年度は県基準をクリアし、平成29年度まで2年間は現常態を維持できると聞いているが、この先蘇南高校はどうなるのか心配する声を聞く。高校の現状と県教育委員会の考えを伺う。

答 県の高校存続に対する基準は変わつ

議会だより

広報

議会だより

公民館報

答

総合学科について
生徒や保護者へま

ていません。27年度の蘇南高校への入学者数は52名で、南木曾中出身者7名、大桑11名、上松8名、中津川11名、他15名です。全校で160名を超えることができました。

県では、2年連続して全校で160名以下の場合、かつ地元中学校卒業者の半分以上が蘇南高校へ入学しない場合は、地域キャンパス化（分校）、統廃合、募集停止のいずれかとされています。

質

町では保育園から小・中・高までの連携教育に取り組み、キャリア教育等、地域の教育に大きく貢献している。また、経済面については42名の教職員が勤め、大きな影響がある。

答

今後の支援として、部活動の外部講師派遣、進学に対する補修授業の支援等を検討しています。また、バド

だ良く理解されていないことや、過去に誤解された評判が尾を引いていること、生徒数が少なく部活動が減少していること等が考えられます。

町の対応として、28年度から海外への語学研修補助を行います。また、魅力ある学校をPRするパンフレット作成のための補助も行います。

現在、地元小中学校対応として高校生のパソコン教室、スポーツ交流など普段から触れ合う機会を設けています。

蘇南高校と町が一体となって学校運営の努力をしていきたいと思えます。

質

今後、蘇南高校存続のための支援策や、住民へ存続の支援、協力を伝える必要があるが、周知徹底について聞く。

答

今後の支援として、部活動の外部講師派遣、進学に対する補修授業の支援等を検討しています。また、バド



木曾駒を望む蘇南高校

要望

蘇南高校は行政上県の管轄だが、町にあり町のための施設であることは明確だ。一番大切なことは「蘇南高校の存続」だ。新しく作る誘致も大切だが、今あるものを守ることも大切である。行政、議会、全住民の努力を望む。

ミントン部のように遠方から来る生徒のため、宿泊施設などを考えなくてはならないと思えます。

町長は県高校将来像検討委員会の委員でもあります。地域高校には地域活性化の役割もあり、そうした面からも発言し、県を始め関係者に協力をお願いしています。

6月定例会 補正予算審議(抜粋)

一 主な質疑(南木曾岳登山、小学校いす式階段昇降機、防災関係、空き家、「望郷の鐘」上映、マツ・ナラ枯れなど) 一



南木曾岳の頂上

Q 矢澤議員
農業水路を利用した小型水力活用促進事業はどのように行おうか。

A 産業観光課長
大沢田川、額付川、長谷川付近で水量、高低差による発電量調査を行う予定です。

Q 矢澤議員
南木曾岳登山道の災害復旧工事の状況は。

A 産業観光課長
登山道入口の橋の復旧はほぼ完成し、登山道も人が通れるように対応しています。

Q 山崎議員
南木曾中学校は登山を、

A 総務課長
雑種地になった経緯は調査します。

Q 山崎議員
町道高瀬団地線から入る共有名義の道路敷を、国土調査時に雑種地に変更したため宅地が町道に接していない。住宅等の建て替えなどで、資金融資が受けられなくなってしまうが、この経緯について伺う。

Q 山崎議員
御嶽山から南木曾岳に変更したルートに問題は。

A 教育長
蘭から登り、上の原へ下山する計画です。下山途中に笹が生い茂っている所があり、刈り払いを行います。

Q 松原議員
小学校のいす式階段昇降機の設置

意見 山崎議員
高瀬団地以外にも同じようなケースがあるので調査して欲しい。

Q 松原議員
小学校のいす式階段昇降機の設置

場所は。

A 教育長

階段の昇り降りの不自由な子どものために、北校舎3階まで設置します。

Q 早川議員

小学校のいす式階段昇降機を設置した場合、建築基準法や災害時の避難に支障ないか。

A 教育長

建築基準法もクリアしています。階段が少し狭くなりますが、避難等には支障がないと考えています。

Q 坂本議員

与川大橋の耐震の設計費が皆減されている理由は。耐震補強工事の予定は。

A 産業観光課長

全国的に希望が多く、県で不採択になり、今後の見通しがたたなくなりました。耐震補強工事が必要という調査結果が出ているので、アーチ部分を中心に検討する予定です。

す。

Q 坂本議員

トンネルや橋梁などは点検計画がある。柳野地区など右岸道路の倒木や落石も点検して欲しい。

A 建設環境課長

危険な場所は、調査点検を実施します。

Q 早川議員

戦後70年の節目にあたって上映される映画「望郷の鐘」の上映はいつ頃になるか。

A 教育長

実行委員会で協議をしています。秋頃になると思います。町では15万円の補助をします。

Q 勝野議員

神戸から渡島地区でサルの被害が多く困っているが対策は。

A 産業観光課長

町内全体でサルの被害が多くなっています。地方事務所林務課の獣害専

門者の指導で、猟友会にお願いし、檻を設置しました。

Q 伊藤議員

妻籠砂地沢の防災事業の進捗状況は。

A 町長

国土交通省が調査を行い、現在危険度は低いと

の事です。与川から妻籠まで調査し、危険度の順番をつけて直轄砂防事業を実施しています。

Q 北原議員

空き家特措法が実施されたが、町の相談窓口はどこか。空き家の状況を調査し

て欲しい。

また、空き家の周囲の環境整備で問題が起きた例がある。持ち主に連絡が付かない場合、町にお願いしてよいか。

A 総務課長

窓口は、企画財政係です。町の空き家条例に基づき町が対応します。

Q 北原議員

渡島から天白地区の木曾川右岸のマツ枯れ、ナラ枯れが目立つが対策は。

A 産業観光課長

ナラ枯れ被害が多く、県で除伐・駆除の予定です。天白公園、河川公園内の残したいマツは、薬剤注入しました。

平成27年度6月期補正予算(6月17日可決)

一般会計補正予算 **6604万円を減額**

総額 **37億8595万円に**

●会計別補正予算

(単位：千円)

会 計	補正額	補正後の金額
一般会計	△66,044	3,785,956
国民健康保険特別会計	58,327	574,100
簡易水道事業特別会計	5,430	216,959
下水道事業特別会計	2,344	75,366
農業集落排水事業特別会計	1,334	73,253
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	772	93,750

●一般会計補正の主なもの

(単位：千円)

事 業 名	金 額
小学校いす式階段昇降機設置工事費等	3,860
農業用水路を活用した小水力発電の調査	2,050
防災マップ作成事業(元気づくり支援金事業)	1,080
出産祝品事業の経費(新生児に木工品のお祝い)	150
歯科検診の新規実施に係る委託料	135
農業用施設災害復旧事業(一部翌年度事業となったため減)	△114,192
大水上跨線橋及び桃介橋点検経費等	13,900
神戸水路改修事業費	5,131
水稻用コンバイン導入事業	2,123
旧蘭小学校一部を地域活動支援センターとして活用するための経費	519

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビにてお知らせします。
※6月の議会は、2日間で11人の傍聴がありました。

全員協議会 議会と町の意見交換 —その1(6月8日)—

- ・南木曽町認可地縁団体印鑑登録条例制定について
- ・今年度から始まる出産祝い品事業

南木曽町認可地縁団体
印鑑登録条例制定について

説明

1. 認可地縁団体とは
地縁団体とは、地方自治法の規定により市町村の認可地縁団体となれば、区などの名称で不動産登記ができる制度です。

行政区などでは、法人格を持っていないため共有不動産を代表者や共有名義で登記していますが、地縁団体の認可を受け、その団体名で登記すると代表者の変更があっても変更手続きは不要となる制度です。

山崎議員

希望する案件がありません。地縁団体は町長の認可ですが、不動産登記を申請するには、認可地縁団体の印鑑登録証明に関する町の条例の制定を行う必要があります。

Q 登記所に印鑑登録するのみに、団体の法人登記は必要ないか。通常は法人の登記と共に法人の印鑑登録も法務局にするが。

A 印鑑登録は町だけで法務局には町の印鑑証明を提出します。町への認可申請以外の法人登記は必要ありません。

Q 国税、県税、町税に
関する法人の届けは。

A 法人の設立届けは税務署、県、町に必要なります。

3. 条例の必要性
町内で地縁団体の認可

坂本議員

Q 対象地区ではどのような状況か。

A 県の砂防堰堤工事の施工箇所にて管理している移転対象の祠(ほこら)があり、付近に移転に適した場所がないため町の土地を一部購入して区に移転します。区が購入した土地の登記を区の財産とすることで県の調整が進んでいます。

Q 地縁団体の規約で、
構成員の過半数が必要と
いった場合に、幼児など
意思表示できない構成員
も含まれてしまうのでは。

A 地元で協議を進めています。1戸1権利として多数決で決める案があります。

勝野議員

Q 区の会計について不
動産の評価だけでなく、
決算報告まで税務署に提
出する必要はあるか。

A 区の会計については、決算報告まで税務署に提出する必要があります。

出産祝い品に木のぬくもりを贈る

説明

「木のぬくもりを送る」
長久手市の出産祝い品事業は、今年度4月2日から長久手市の新生児を対象に始まりました。対象者は年間700人くらいです。祝い品は4種で、1〜2ヶ月後に製造業者からメッセージ付きで該当者に直送されます。

南木曽町でも同様の出産祝い品事業を27年度から始めたいとするもので、対象者は27年4月2日以降に生まれた新生児(転入も含む)とし、祝い品は長久手市と同じものです。

町の予算は年間30人、15万円として6月補正に計上します。

A 収益事業をしない場合は非課税ですが、団体の規約の中で会計報告や構成員の名簿をチェックすることなどが定められていることと、毎年地元の総会と、町に会計報告することになります。
なお、地縁団体については原則として法人税均等割はかかりません。

高橋議員

Q 町民へのチラシの配布方法はどうか。

A カタログを出生届時に渡すか、新生児訪問時に説明しながら届けるかなど検討中です。

伊藤議員

Q 町から出産祝いがあれば喜ばれると思うが、必ず渡すのか。

A 決まれば広報で周知します。辞退がない限り受け取って頂くことを前提とします。

全員協議会 議会と町の意見交換 —その2(6月17日)—

- ・町の地方創生事業
- ・マイナンバー制度
- ・町の各種計画(老人福祉計画、木曾広域連合第6期介護保険事業計画、障害者福祉計画、健康づくり計画、新型インフルエンザ等対策行動計画)
- ・グループホーム建設事業
- ・蘭保育園耐震改修事業

南木曾町の地方創生事業

説明

「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、地域創生総合戦略を策定するため、「南木曾町地方創生総合戦略会議」を設置し、戦略の基礎となる「人口ビジョン」、将来展望、講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を協議するものです。

戦略会議は、地域振興協議会、議会、農業委員会、山林委員会、観光協会、商工会、教育委員会、社会福祉協議会、労働者金融機関、松本大学の各代表に公募2名を加えた13名が委員となり、町長を会長として発足しました。

今後は人口ビジョンと総合戦略を同時進行で行い7・8月に基本調査、9・10月に住民懇談会を開いて、12月には南木曾町の地域創生総合戦略をまとめていくこととなります。

なお、先行取り組み分として、プレミアム2割付き商品券の販売を7月5日に町内3カ所で行い、7月13日からはプレミアム3割付の旅行券が町外者に向けて発売されます。

山崎議員

意見 人口推計を業者に委託し金をかけて行う意義は疑問だが、2060年における町の人口推計3751人と統計人口1837人のギャップ(差)を埋めるための施策の策定ではなく、少ない人口でも10倍の人が来るような町づくりを策定するよう戦略会議をリードすべきだ。

坂本議員

Q 人口調査に金を掛けるが、ワークショップ(実践会議)も委託業者の主導で行うのか。

A 業者主導ですが国の政策に沿って、町独自の考えで戦略を考案します。

Q 国の指導で成果主義に走り、町の目標を見失うことはないか。

A 町の第9次総合計画に沿って戦略を立案しますが、補助金の中身は一部不明です。

北原議員

Q 戦略会議のメンバーは高齢者が多いが、若者の意見をどう反映するか。

A 6月下旬に町内7地区から男女各1名の若者との意見交換を行います。

意見 人口が減少した後問題ではなく、減少する前に戦略を立てるべきだ。

伊藤議員

意見 町の木材産業の例のように、地方が弱体化したことについて国の反省がなく、地方分権にも

逆行するものだ。町でも国は非正規雇用対策や完全保障など、やるべきことをすべきだ。

勝野議員

Q 総合戦略では、地場産業としてどんな産業を

育成するかを策定するべきだ。出産や子育てもここに含まれる。

A 基本姿勢として、第9次計画からはみ出さず、若者の意見を聞いて12月までに戦略会議で策定したいと思います。

マイナンバー制度の実施について

説明

国の「社会保障・税番号制度」として、住民票を有する住民すべてに12桁の番号を付け、法人には13桁の番号を付けているという国の制度で、社会保障や税制度の効率性と透明性を高め、国民の利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤といわれます。

山崎議員

Q 問題はセキュリティ(安全管理)と費用だ。町の電算の改修にいくらかかるか、個人情報の保護をどう図るか。

A 電算のシステム改修費は26・27年度で約2540万円です。

27年10月から対象者全員に「通知カード」が郵送され、28年1月からは顔写真とICチップの付いた「個人番号カード」が希望者にだけ無償で造

人的には管理保護対策、機械的には情報の暗号化やファイヤーウォールといった対策が取られます。

北原議員

Q 国の強制で行われるのか。

A 全ての対象者に国が番号を付けます。

伊藤議員

Q 個人情報流出となくすましの問題が出てくる危険がある。国家のための制度であり、国民のためではない。法人はどうか。

A 法人には13桁の番号が付与され、従業員の個人番号も義務的に管理す

ることになります。

坂本議員

意見 年金番号の漏えい事件もあり、想定外のセキュリティの問題も予想される。出生から死亡まで同一番号で管理されるが、漏えいしないはずはない。国に開始中止を要請するべきだ。

南木曾町老人福祉計画等

説明

- 町の老人福祉計画
- 木曾広域連合第6期介護保険事業計画
- 町の障害者福祉計画
- 町の健康づくり計画
- 町の新型インフルエンザ等対策行動計画

これら5つの計画が策定され、それぞれについて報告がありました。既に策定された27年度からの計画の報告であり、特段の質問意見はありませんでした。

南木曾初 障がいを持つ方のためのグループホーム建設事業を予定

説明

南木曾町では初めてとなる障がいを持つ方が共同生活を送ることができるグループホームが、読書の住吉地区に建設される予定です。土地は南木曾町で取得しました。

北原議員

Q 募集主体と募集人員は何名か。

A 社会福祉法人木曾社会福祉事業協会で、5人を募集します。

ショートステイ用の1人分の部屋も設けます。

蘭保育園の耐震改修計画について

説明

読書保育園と田立保育園の耐震改修工事が終わり、27・28年度で蘭保育園の耐震改修の設計と工事が行われることに関する意見交換です。

山崎議員

Q 具体的な改修場所はどこか。

A 園舎の全部について耐震改修と改装を検討するものですが、

蘭保育園は国道256号沿いだが、防音対策もこの際行っているかどうか。

A 保護者会からは防寒対策の要望がありましたので合わせて検討します。

編集後記

平成26年7月9日の南木曾町土石流災害から1年が経とうとしています。

被災された方々に対して改めてお悔やみ申し上げます。

南木曾町議会では、昨年の災害の教訓から木曾郡では初めて議会独自に「災害対策支援本部設置要綱」を制定して被災者支援に当たることにしました。

災害の場合は、まず身の安全を確保することが大切です。

「備えあれば憂いなし」いつ起きるかかわらない災害が、いざ起きた時にどのように行動するかについて常日頃から意識しておくこと、身の回りに備蓄品や救助資材を確保しておくことから始まりま

編集委員

山崎 隆二(記)

坂本 満

早川 親利